

土木委員会関係

[岐阜県トラック協会]

1. 高速道路料金の更なる引下げを国へ要請
 - ① 大口・多頻度割引最大50%の恒久化
 - ② 長距離通減制の割引区分及び割引率の拡大
 - ③ 営業車用料金体系の創設
 - ④ 深夜割引の拡充
 - ⑤ コーポレートカード利用の平日朝夕割引における大口・多頻度割引への適用
 - ⑥ 本四高速における割引の拡充
 - ⑦ 首都高速における大口・多頻度割引、会社間乗継割引等の継続
 - ⑧ 北海道の道路事情を勘案した料金の設定
2. 高速道路のSA・PAにおける駐車スペースの整備・拡充を国へ要請
3. 北海道～本州間のフェリー等利用に対する補助・助成の創設を国へ要請

[岐阜県漁業協同組合連合会]

4. 河川工事における濁水の流出防止等環境対策を一層推進
5. 河川工事後の河床整備について、漁場として利用できる形状とする工事仕様に改善
6. 河川工事に当たって、河床の平面化を避け、流心と洩ができる工事仕様にするなど、魚類の生息、繁殖等に考慮した河川環境の整備、改善の推進
7. 河川の堆積砂利の撤去
8. 流出散乱しているテトラポット、木材、粗大ゴミ等の撤去
9. 河川整備に当たって、河川への進入路（ブロックやコンクリート護岸の小河川の場合は階段等）、駐車場の設置
10. 漁業の操業等に支障になる河川敷内の樹木、竹林の伐採を推進
11. トイレの設置に係る予算措置を検討
12. 緊急を要する工事以外は、出来るだけ漁獲シーズンを避けて工事を施工するよう検討

[岐阜県中小企業団体中央会]

13. 組合等中小企業連携組織育成支援を強化
 - ① 中小企業支援事業予算並びに補助対象人件費、指導員の資質向上等の事務局の機能強化に係る予算の維持・確保
 - ② 平成27年度より見直しが図られた「岐阜県中小企業団体中央会補助金交付要綱」における経費区分の拡大など交付条件の緩和見直し

14. 建設関連業に関する官公需施策等を充実
 - ① 官公需に占める中小企業者向け契約金額の増大
 - ② 地元中小企業者の受注機会の増大

[岐阜県山林協会]

15. 適切な森林整備を進めるための地籍調査事業予算の確保 (高山市)

[岐阜県森林組合連合会]

16. 県境の国、県道における岐阜県を示す木製看板の設置 (東白川村森林組合)
17. 雪害等からのライフライン確保のため、沿道の森林管理 (揖斐郡森林組合)
18. 災害危険個所の県による森林管理 (揖斐郡森林組合)
19. 視距確保のための沿道の森林管理 (揖斐郡森林組合)
20. 公共事業での間伐材 (地盤対策、ガードレール等) 利用拡大
(揖斐郡、可茂、恵南、中津川、小坂町森林組合)
21. 砂防指定地、自然公園地内での許可申請の簡素化 (西南濃森林組合)

[岐阜県木材協同組合連合会]

22. 県産材を活用した住宅建設等への支援拡充

[岐阜県測量設計業協会]

23. 社会資本整備費本を拡充
 - ① 県民生活の「安心・安全な暮らし」を確保するため、公共事業予算の拡充
 - ② 南海トラフ巨大地震、自然災害及び施設の老朽化に備え、予防のため、道路、橋梁、トンネル、溜池等の施設点検調査を促進
24. 協会員は日頃より技術力の拡充強化に努め、災害時の応援活動やボランティア活動にも努めていることから、優先活用を検討
25. 県内の地籍調査の進捗率は全国的に見ても遅れており、平成28年度は大幅に予算を拡大
・ 平成26年度末進捗率：岐阜県16%、全国平均51%
26. 国土交通省土地・水資源局国土調査課が実施している「都市部官民境界基本調査」「山村境界基本調査」について、市町村へも事業促進を要請

[岐阜県造園緑化協会]

27. 道路や公園等の既存の緑化施設の維持管理のための調査費、維持管理費を確保
28. 「清流の国ぎふ」づくりに向けた都市部の緑化推進のため、街路、公園事業における緑化推進対策の事業費拡大

[岐阜県建設業協会]

29. 道路事業予算確保

- ・ 災害に強い安全・安心な県土づくりと、老朽化する社会資本の一層の整備促進、災害発生時における緊急輸送路確保のための幹線道路ネットワーク化を図るための予算確保

30. 河川砂防予算確保

- ・ 近年、頻発する集中豪雨から、流域住民の安全・安心を確保するため、緊急性の高い河川堤防や砂防施設の点検・調査を実施、計画的な整備促進

[岐阜県生コンクリート工業組合]

31. 近年、アスファルト舗装との投資額の差がなくなりつつあり、ライフサイクルを検証すると、50年間のコンクリート舗装は、アスファルトの1/3である事から、コンクリート舗装を推進（活用）

32. 生コンクリートの積算に関し、県の「実施設計書に使用する単価表」は、1現場200㎡以上の工事実績を参照し積算しているが、実際には民間工事も含め1現場200㎡未満の工事が多数であり、適正に価格反映していないことから200㎡未満の工事も対象するよう検討

33. 主要資材同行調査の地区割りについて、飛騨地区の生コン単価は、飛騨生コンクリート協同組合の単価を一律に適用しているが、荘白川地区については採算がとれないことから新たな「地域別単価」の設定

34. 県民の安全・安心な県土づくりのため、公共事業予算及び県単独建設事業費を確保し、地域の安全安心を守る土木建設業者の活力維持への取り組み

35. 東海環状自動車道の対面通行は危険な為、安全性を考慮し東廻り区間より順次、四車線化の推進に取り組むと共に国への要請

36. 地域経済の活性化と地域産業の育成・振興、高品質な商品の安定的・効率的な供給の為、岐阜県発注工事の使用材料の調達は、地元業者の優先採用、地元の生コン組合の積極的な活用を受注業者に指導されると共に、受注業者が資材業者や下請け業者に対し、不当なダンピングをしないよう指導

37. 生コンクリートの主要資材である砂利が、近年枯渇傾向にあり一時的に供給が不安定なこともある為、良質な砂利が長期的に安定供給されるよう砂利採取に関わる規制緩和（砂利採取禁止範囲の見直し等）を検討

38. リニア特需に対し既存地元企業の利用徹底をJR東海に対し強く要請

- ① 発注者に対し地元業界団体及び地元業者の利用を徹底
- ② 地産地消の観点から、岐阜県内での資材調達を徹底
- ③ 施工者による資材設備（現地プラント）設置を抑制（恵那地域には、組合員工場が9ヶ所稼働しており発生する需要はすべて対応できると考えている）

[岐阜県建築工業会]

39. 建設業界は、急激な技術者・技能者の高齢化や離職が進んでおり、後継者の育成や技術の継承に大きな影響が生じ、中長期的に地域建築業者の事業継続が困難な状態になることが予想されるため、小・中・高の生徒に対して、建築産業に対する正しい知識や関心を持ち、建築産業の使命や役割の重要性が理解できるよう教育を実施と共に保護者への啓蒙普及活動
40. 入札契約制度に関する改善
- ① 業者の各付け点数については、主観点数を工種別に評価した総合点数で実施
 - ② 総合評価落札方式の評価基準については、優良工事表彰受賞歴及び労働安全衛生への取り組みに対する評価等を見直し、建築工事に見合った制度に改善
41. 南海トラフ等の巨大地震による被害の減少を図るための改善
- ① 木造住宅、緊急輸送道路沿道の特定建築物及び多数の者が利用する建築物の耐震補強工事に対する補助限度額の引上げ及び補助枠予算の増加
 - ② 緊急輸送道路沿道の特定建築物に対し、補強工事实施を積極的に啓蒙

[岐阜県管設備工業協同組合]

42. 実態に見合った設計単価による予定価格の設定を検討
43. 管設備工事の専門業者への適正価格による分離発注の徹底

[岐阜電業協会]

44. 中小建設業の受注機会に配慮
- ① 一般競争入札の参加要件となる施工実績を有する技術者の退職等により、在職技術者は必要施工実績が少なく、入札参加の機会を逃しているため、配置予定技術者の施工実績を緩和
 - ② 工事の難易度、地域性等に考慮し、指名競争入札の継続、柔軟な対応
45. 建築設備工事は、専門業者への分離発注を継続
46. 県有施設の再整備の促進を図るとともに、県内業者育成の見地から、地元業者へ優先発注

[岐阜県砂利協同組合]

47. 県下全域において大規模工事が行われる際、良質な骨材を供給する為に、県管轄の河川における河川砂利採取が拡大するよう措置
48. 公共工事の発生土（骨材として使用不可能な土砂）を、陸砂利採取後の埋戻し骨材（適正なる土砂）として有効活用するにあたり、搬入・受け入れをスムーズに行うため発生土の一時堆積場を確保と共に、所轄県事務所と当砂利組合とが絶えず連絡を取り協議できる体制を整備

[岐阜県砕石工業組合]

49. 許可および許可年数を合致させることにより、事業継続にかかる経費の効率が上がり、安定した骨材の供給に資することができることから、砂防指定地内行為許可を岩石採取の許可期間と同年数の許可となるよう条例および規制を改正
(例：長野県(6年)、秋田県(3~5年)、福島県(5~7年)、大阪府(3~5年))

[岐阜県不動産鑑定士政治連盟]

50. 岐阜県地価調査事業への予算確保
- ・ 公共用地の取得、固定資産評価、相続税評価のほか、民間の売買の基準として、担保評価などに広く活用されているが、最近では、地価調査地点が大幅に削減されているため平成27年度に削減された20地点を復元されたい
(地価調査地点の推移・H17=629地点、H18=610地点、H19=551地点、H20=570地点、H21=513地点、H22~26=380地点、H27=360地点)
- 1) 林地増設希望地
- ・ 空白地域 林地のない市町41市町のうち、林地価格の必要な37市町=37地点
(特に、下記4地点)
 - ・ 関市等の都市近郊林地
 - ・ 揖斐川町等の農村林地地域
 - ・ 中津川市加子母地区、東白川村等の林業本場地域
 - ・ リニア中央新幹線関連2地点(中津川市坂本地区、恵那市大井町等)
- 2) 宅地増設希望地
- ・ 中山間地域のうち、特に、過疎地域14市町(過疎地域自立促進特別措置法適用地域)の24地点
51. 県発注の用地取得、不動産の売り払いなどに伴う不動産鑑定評価や関連業務である土地評価(用地比準)について、県内業者を優先活用
52. 山林(林地)価格については、取引の指標となる地価調査地点が少ないため37地点を増設
- ・ 現在、県の林地の地価調査地点はわずか8地点で、売買、賃借、寄付行為等に大きな障害となっている

[岐阜県道路交通安全施設業協会]

53. 県民を交通災害から守るための施策を早急に実施
- ① 県下において区画線の摩耗は極めて激しく、視認性確保及び事故防止の為に、早急に整備を実施
 - ② 堤防道路での追突・逸脱事故が多いため、更なる区画線の高輝度化を実施
 - ③ 防護柵のない危険箇所及び老朽化した防護柵、強度不足の橋梁用防護柵の更なる整備を推進
 - ④ 設計基準に合わない案内標識柱(支柱系Φ139.8、Φ165.2)及び老朽化(耐用年数を超えたもの)した案内標識、路側標識は倒壊、落下の危険があるため早急に整備を推進
 - ⑤ 通学中の児童らの死傷事故が相次いでいる為、通学路のカラー化等の安全対策並びに、子どもを犯罪、災害から守る安全、安心な学校周辺の整備を推進

[岐阜県土地家屋調査士政治連盟]

54. 国土調査法第19条5項指定制度の利用促進と国土交通省の地籍整備推進調査費補助金制度の活用を検討
55. 県買取済みの未登記物件への対応として、過年度未登記対策事務処理予算を増額

56. 本年5月に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に伴い、今後の空家等対策事業の推進にあたり、土地家屋調査士の活用と岐阜県土地家屋調査士会との連携に十分配慮され、その旨を県下各市町村にも指導